

1 申請者の概要

(1) 申請者の情報

法人名	〇〇株式会社		
所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇		
	栃木県〇〇市〇-〇		
業種	E：製造業		
資本金の額又は 出資の総額	5,000,000円	従業員数	180人
売上高	90,000,000円	総資産	7,000,000円
担当者 (役職・氏名)	〇〇課 〇〇担当 〇〇 〇〇		
電話番号	〇〇-〇〇-〇〇		
メールアドレス	〇〇〇〇@〇〇.jp		

(2) 受託者の情報

法人名	△△株式会社		
所在地	〒△△△-△△△△		
	栃木県△△市△-△		
担当者 (役職・氏名)	△△課 △△担当 △△ △△		
電話番号	△△-△△-△△		
メールアドレス	△△△△@△△.jp		

2 事業概要

事業を実施する 事業所の情報	事業所名	〇〇株式会社			
	所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 栃木県〇〇市〇-〇			
	主な事業内容	〇〇の製造・販売			
	ニュートラフレンズ	<input checked="" type="checkbox"/> 登録済み <input type="checkbox"/> 登録予定 <input type="checkbox"/> 登録の予定なし			
	年間CO2排出量	<input type="checkbox"/> 算出		年度	
<input checked="" type="checkbox"/> 未算出					
温室効果ガス 排出量	<input type="checkbox"/> 算定している		t-CO2	<input checked="" type="checkbox"/> 算定していない	<input type="checkbox"/> その他 ()
応募理由・課題等	(例) ・企業として脱炭素の取り組みを行い、周知することにより、企業の認知度がアップすると思 い、応募した。 ・取引先からS B T認定取得を求められている。				
これまでの 取組内容	(例) ・エネルギー消費量削減に加えてレジリエンスの向上を目的に、事業所に太陽光発電設備を導入 した。 ・高効率機器の導入 ・エコドライブ・エコ通勤の推進				
想定する取組内容	(例) ・脱炭素に取り組んでいる企業としてのPR ・自社の企業活動に伴う環境負荷の見える化 ・再エネ発電設備の導入検討				
成果のイメージ ・活用方法	(例) ・設備機器の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の多いものについては、省エネ型の新しいも のを導入する。 ・脱炭素経営セミナー等に参加し、他企業に対して、S B T認定取得についてのメリット等を紹 介したい。 ・顧客向けに自社製品の排出量や削減量が見える化し、営業に活用したい。				
契約期間	令和〇〇年 〇月 〇日		～	令和△△年 △月 △日	
事業開始(予定)日	令和〇〇年 〇月 〇日				
事業完了(予定)日	令和△△年 △月 △日				
事業のスケジュール	(例) 5月 委託業者との契約、温室効果ガス算出量に関するデータ収集 6月 排出量算定、計画策定 10月 S B T事務局 (S B T i) への認定申請 2月 S B T事務局 (S B T i) への費用支払い				

3 応募要件についての同意

以下の応募条件をご確認いただき、本事業に応募する場合は、全てに同意の上、チェックをしてください。	
<input checked="" type="checkbox"/>	県内に本社または主たる事業所を有する中小企業者等であること
<input checked="" type="checkbox"/>	SBTiの定義する中小企業向けSBT認定の申請要件に該当していること ※以下の5項目をすべて満たすもの ・Scope 1とロケーション基準のScope 2の排出量合計が10,000 tCO ₂ e未満であること ・海運船舶を所有または支配していないこと ・再エネ以外の発電資産を所有または支配していないこと ・金融機関セクターまたは石油・ガスセクターに分類されていないこと ・親会社の事業が、通常版のSBTに該当しないこと ※上記の必須要件5項目に加え、以下の4項目のうち3項目以上を満たすもの ・従業員が250人未満 ・売上高が5,000万ユーロ未満 ・総資産が2,500万ユーロ未満 ・森林、土地及び農業（FLAG）セクターに分類されないこと
<input checked="" type="checkbox"/>	本事業の交付対象者として、企業名が公表されること及び本事業により得られた成果等について、栃木県ホームページ等への掲載されること
<input checked="" type="checkbox"/>	中小企業向けSBT認定取得費用支払完了後、中小企業向けSBT認定を取得すること、また、中小企業向けSBT認定の取得に至らない場合、補助の対象外となること
<input checked="" type="checkbox"/>	中小企業の脱炭素経営の促進及び県内温室効果ガスの排出の削減のため、栃木県が行う普及啓発の取組に協力すること

4 収支予算書

(1) 収入の部

区分	予算額		内容
栃木県	229,000	円	中小企業向けSBT認定取得支援補助金
国・地方公共団体等	1,000,000	円	〇〇市のSBT認定取得支援事業補助金
自己資金	0	円	
借入金	0	円	
計	1,229,000	円	

※借入金がある場合には、調達先の金融機関や会社を備考欄に記載すること。

(2) 支出の部

区分	予算額		補助対象経費		内容
委託費	1,500,000	円	1,500,000	円	△△（株）への委託費用
認定取得費用	187,500	円	187,500	円	1,250 USD
計	1,687,500	円	1,687,500	円	

(3) 補助金交付申請額

補助対象経費		国・地方公共団体等からの補助		補助金交付申請額
1,687,500	円	1,000,000	円	229,000